

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

エス・バイ・エル株式会社

(E00170)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新倉 廣之
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉生 靖彦
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区余丁町10番10号） エス・バイ・エル株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅四丁目23番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	26,456	22,767	19,922	14,725	53,625
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△33	82	1,851	1,220	525
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△208	133	1,720	1,306	218
純資産額（百万円）	—	—	8,346	8,660	8,698
総資産額（百万円）	—	—	36,192	33,502	34,912
1株当たり純資産額（円）	—	—	49.37	51.24	51.43
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株あたり四半期純損失 金額（△）（円）	△1.24	0.79	10.22	7.76	1.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	23.0	25.7	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	625	△1,945	—	—	1,120
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△418	△352	—	—	△495
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,687	62	—	—	△265
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,272	6,878	9,113
従業員数（人）	—	—	1,291	1,219	1,275

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期第2四半期連結累計期間、第59期第2四半期連結会計期間、第58期第2四半期連結会計期間及び58期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,219（195）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,054（186）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
住宅事業	10,870	△22.3	18,449	△29.3

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	前年同四半期比（%）
住宅事業（百万円）	14,465	△26.1
不動産賃貸事業（百万円）	161	△10.0
その他の事業（百万円）	97	△45.4
合計（百万円）	14,725	△26.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
4. 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の進展により、鉱工業生産指数が連続して前月を上回るなど、一部で景気持ち直しの兆しが見られるものの、完全失業率が高止まりするなど、将来の雇用不安や所得低下に対する不安感は根強く、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましても、景気刺激策の一環として、政府が実施した住宅ローン減税の拡大、贈与税の軽減や長期優良住宅の投資減税などの政策支援により、一定の需要喚起の効果はあったものの、雇用、所得に対する不安感を払拭するには至らず、市場環境は引続き厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、価格競争力、消費者ベネフィットを兼ね備えた長期優良住宅商品を投入するとともに、“かしこく住まいを建てたい”ニーズに徹底的に対応するためにネット住宅事業を強化することを営業戦略の骨子として取り組みました。

商品面におきましては、従来の常識を超えた新しいプランニングコンセプトを取り入れ、自由に設計でき、充実した仕様、設備をフルスペックで標準装備しているにもかかわらず、非常にお求めやすい価格帯でご提供する長期優良住宅商品エス・バイ・エルLEXシリーズ「GP1」を発売するとともに、当社ブランディング戦略に基づく住宅商品「Wingmodern」の日本建築の様式美や高強度設計による耐震性・耐久性等をそのままに、ネット販売方式に対応する完全規格化により経済性を一層高めた新住宅商品「Net_Wingmodern（ネットウィングモダン）」を発売し、販売を強化しました。

ネット住宅事業につきましては、当社独自のビジネスモデルである本事業を更に拡大・強化するため、ネット住宅販売支援Webシステム『ネットdeすまい』を大幅刷新し、お客様の利便性と操作性を飛躍的に向上させました。また、既存の代理店・特約店制度に加え、ネット住宅販売に特化した新FC制度「ネット住宅専売代理店システム」を導入し、代理店網の拡充・強化に努めました。

これらの活動の結果に加え、今年度より工事進行基準を適用したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は147億2千5百万円（前年同期比26.1%減）となり、営業利益は13億2千3百万円（前年同期比33.4%減）、経常利益は12億2千万円（前年同期比34.1%減）、四半期純利益は13億6百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

なお、工事進行基準の適用により当第2四半期連結累計期間における売上高は58億7千8百万円増加し、227億6千7百万円となっております。営業利益、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ16億6千4百万円増加し、営業利益は2億9千2百万円、経常利益は8千2百万円、四半期純利益は、1億3千3百万円となっております。工事進行基準の影響額のうち、本年10月1日の住宅瑕疵担保履行法の施行等の影響による建物完成済み未引渡し分が売上高で36億7百万円、営業利益、経常利益、四半期純利益で10億6千4百万円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、請負事業が景気後退に伴い受注が低迷したこともあり、売上高は144億6千5百万円（前年同期比26.1%減）となり、営業利益は15億2千7百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産市況の低迷の影響から空室率が増加したこと、一部賃貸料を減額したこと等の影響により、不動産賃貸事業の売上高は1億6千1百万円（前期同期比10.0%減）となり、営業利益は8千1百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

[その他の事業]

売上棟数の減少に伴い、家具等の住宅関連商品の売上が減少したことにより、その他事業の売上高は9千7百万円（前年同期比45.4%減）となり、営業利益は3千6百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、68億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは19億3千1百万円（前年同期比25億2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億3千3百万円の計上、仕入債務の増加（18億2千9百万円）、たな卸資産の減少（19億1千7百万円）、売上債権の増加（△22億8千1百万円）、未成工事受入金の減少（△6億7千8百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△2億2千7百万円（前年同期比2億1百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△9千1百万円）及び長期貸付金の回収（1千7百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは13億4百万円（前年同期比11億6千1百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加（20億円）及び長期借入金の返済（6億9千5百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、景気の不透明な状況から企業業績が伸び悩み、雇用情勢等の悪化が長期化する中で、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、平成21年度業績公表値の達成に向け、引き続き、経費の削減、コスト構造の見直しを実施することにより、企業体質の強化実現に向け、強力な営業体制の確立、ブランドの浸透、新製品の市場投入、生産・物流改革の推進、強固な財務体質の構築に全力で取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	168,515,184	168,515,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	168,515,184	168,515,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日 ～ 平成21年9月30日	—	168,515,184	—	7,968	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
ユニファイド・パートナーズ株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	67,400	40.00
プルトスーA号有限責任事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	4,640	2.75
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,250	1.93
株式会社KBT	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,500	1.48
トステム株式会社	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.48
小久見 公明	大阪府門真市	1,278	0.76
遠藤 四郎	東京都稲城市	960	0.57
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	959	0.57
遠藤 博哉	神奈川県横浜市	900	0.53
福光 一七	大阪府大阪市	860	0.51
計	—	85,245	50.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 167,935,000	167,935	—
単元未満株式	普通株式 419,184	—	—
発行済株式総数	168,515,184	—	—
総株主の議決権	—	167,935	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エス・バイ・エル株式会社	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	161,000		161,000	0.1
計	—	161,000		161,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高 (円)	60	66	75	66	66	62
最低 (円)	32	46	55	49	56	52

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,928	9,113
受取手形・完成工事未収入金等	6,861	3,964
未成工事支出金	355	661
販売用不動産	3,341	4,493
仕掛販売用不動産	119	135
材料貯蔵品	353	635
その他	966	860
貸倒引当金	△213	△167
流動資産合計	18,713	19,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,055	8,079
土地	8,967	9,103
その他	1,043	1,098
減価償却累計額	△4,752	△4,662
有形固定資産計	13,314	13,618
無形固定資産		
投資その他の資産	485	510
その他	1,818	1,923
貸倒引当金	△830	△837
投資その他の資産計	988	1,086
固定資産合計	14,788	15,215
資産合計	33,502	34,912
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,105	7,521
短期借入金	6,500	5,200
1年内返済予定の長期借入金	2,617	2,180
未払法人税等	66	98
未成工事受入金	1,497	1,546
賞与引当金	52	65
完成工事補償引当金	194	258
その他	1,208	1,567
流動負債合計	19,242	18,438
固定負債		
長期借入金	3,380	5,048
退職給付引当金	0	651
その他	2,217	2,076
固定負債合計	5,598	7,775
負債合計	24,841	26,214

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	427	293
自己株式	△22	△21
株主資本合計	8,373	8,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△218	△52
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	252	418
少数株主持分	34	39
純資産合計	8,660	8,698
負債純資産合計	33,502	34,912

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,456	22,767
売上原価	19,980	16,966
売上総利益	6,476	5,800
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,618	1,202
貸倒引当金繰入額	44	46
従業員給料手当	2,356	2,081
賞与引当金繰入額	35	20
退職給付引当金繰入額	26	178
その他	2,254	1,978
販売費及び一般管理費合計	6,335	5,508
営業利益	140	292
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	14	20
デリバティブ評価益	53	28
その他	51	49
営業外収益合計	127	102
営業外費用		
支払利息	180	174
支払手数料	80	107
その他	40	30
営業外費用合計	301	313
経常利益又は経常損失(△)	△33	82
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	—
退職給付制度終了益	—	280
その他	—	0
特別利益合計	76	280
特別損失		
減損損失	—	138
固定資産除却損	3	38
たな卸資産評価損	11	—
シンジケートローン手数料	※ 164	—
その他	5	10
特別損失合計	184	187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141	176
法人税、住民税及び事業税	64	48
法人税等調整額	△4	△6
法人税等合計	59	41
少数株主利益	6	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208	133

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,922	14,725
売上原価	14,852	10,732
売上総利益	5,070	3,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	704	553
貸倒引当金繰入額	39	25
従業員給料手当	1,205	1,021
賞与引当金繰入額	16	6
退職給付引当金繰入額	13	90
その他	1,103	970
販売費及び一般管理費合計	3,083	2,669
営業利益	1,986	1,323
営業外収益		
受取利息	4	1
受取賃貸料	6	10
デリバティブ評価益	—	18
その他	22	24
営業外収益合計	34	55
営業外費用		
支払利息	96	91
支払手数料	45	54
デリバティブ評価損	7	—
その他	19	13
営業外費用合計	169	158
経常利益	1,851	1,220
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	—
退職給付制度終了益	—	280
その他	—	0
特別利益合計	76	280
特別損失		
減損損失	—	138
固定資産除却損	2	19
シンジケートローン手数料	※ 164	—
その他	5	10
特別損失合計	172	167
税金等調整前四半期純利益	1,755	1,333
法人税、住民税及び事業税	36	29
法人税等調整額	△6	△3
法人税等合計	29	26
少数株主利益	4	0
四半期純利益	1,720	1,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141	176
減価償却費	327	328
減損損失	—	138
引当金の増減額(△は減少)	△140	△687
受取利息及び受取配当金	△8	△4
支払利息	180	174
売上債権の増減額(△は増加)	△44	△2,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	1,795
仕入債務の増減額(△は減少)	984	△415
未成工事受入金の増減額(△は減少)	29	△48
その他	△306	△212
小計	701	△1,653
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△172	△175
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	86	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	△1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△299	△192
有形固定資産の売却による収入	29	10
投資有価証券の取得による支出	△100	—
長期貸付けによる支出	△11	△3
長期貸付金の回収による収入	41	24
その他	△79	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,215	1,300
長期借入れによる収入	3,060	—
長期借入金の返済による支出	△522	△1,231
少数株主への配当金の支払額	△10	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,481	△2,235
現金及び現金同等物の期首残高	8,754	9,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,272	※ 6,878

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,878百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,664百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年9月30日)

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月30日付で税制適格年金制度及び退職一時金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益(退職給付制度終了益)として280百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>保証債務等</p> <p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 407百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権 の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 493百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p> <p>また、会員資格保証金返還に係る求償債権を担保す るため、株式会社軽井沢倶楽部の定期預金（額面金 額 537百万円）に対して質権を設定しております。</p>	<p>保証債務等</p> <p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 421百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権 の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 557百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p> <p>また、会員資格保証金返還に係る求償債権を担保す るため、株式会社軽井沢倶楽部の定期預金（額面金 額 594百万円）に対して質権を設定しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ シンジケートローン手数料 平成20年9月25日にシンジケートローンの変更契約を締結したため、従来、繰延処理し、契約期間内で償却しておりました平成18年4月28日に締結した旧契約に係るシンジケートローンの手数料残額を一括償却したものであります。	_____

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ シンジケートローン手数料 平成20年9月25日にシンジケートローンの変更契約を締結したため、従来、繰延処理し、契約期間内で償却しておりました平成18年4月28日に締結した旧契約に係るシンジケートローンの手数料残額を一括償却したものであります。	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 7,272百万円	現金預金勘定 6,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △50
現金及び現金同等物 7,272	現金及び現金同等物 6,878

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 168,515千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 161千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,563	179	179	19,922	—	19,922
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	19,563	180	182	19,926	(3)	19,922
営業利益	2,143	99	71	2,314	(327)	1,986

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,465	161	97	14,725	—	14,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	14,465	162	101	14,729	(3)	14,725
営業利益	1,527	81	36	1,645	(321)	1,323

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,818	372	266	26,456	—	26,456
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	6	7	(7)	—
計	25,818	372	272	26,464	(7)	26,456
営業利益	717	209	86	1,014	(873)	140

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から輸入代行取引に係る売上高の計上基準及び部材売上の一部に係る売上高の計上基準を変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が2,727百万円減少しております。営業利益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,283	335	147	22,767	—	22,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	5	7	(7)	—
計	22,283	337	153	22,774	(7)	22,767
営業利益	761	173	50	986	(693)	292

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品（商品又は役務を含む）

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、住宅事業の売上高が5,878百万円増加し、営業利益は1,664百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	5,500	△119	△119

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 51.24円	1株当たり純資産額 51.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △1.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△208	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△208	133
期中平均株式数(千株)	168,374	168,356

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,720	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,720	1,306
期中平均株式数(千株)	168,372	168,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は輸入代行取引及び部材売上の一部について、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価を総額で計上する方法から売上高と売上原価を相殺した純額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。